

大規模災害時の災害対応業務プロセス

東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター/
生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センター
災害対策トレーニングセンター DMTC
准教授・沼田宗純

日本自然災害学会
JAPAN SOCIETY FOR NATURAL DISASTER SCIENCE

■日本自然災害学会の概要

1959年の伊勢湾台風による災害を契機として、自然災害科学および防災科学の研究の重要性が認識され、自然災害科学総合研究班を中心に、従来の各種の学問領域を糾合する独自の組織ならびに学問体系が形成されてきたことを基礎として、本学会が設立されました。本学会の活動の成果は、1993年度からの文部省科学研究費における複合領域「自然災害科学」の採用にも現れています。日本は今や自然災害科学および防災科学技術の先進国となり、1990年から始まった「国際防災の十年」でも主導的役割を演じてきております。また、阪神・淡路大震災に関しましても、「緊急対応特集号」を発刊し、危機管理、緊急時の交通問題、避難所の問題、被災建物の応急危険度判定、こころのケア、震災情報に関する研究者ネットワークの問題など、この災害で露呈された諸問題についても学際的な視点からいち早く取りあげております。

詳細は
こちらから



■我が国の災害対応の現状



・行政主体から地域主体へ

避難所運営、家屋の建物調査、情報収集・整理など、これまで行政が対応してきた内容も、地域で対応できるものが多い。家屋の被害認定調査にみられるように自己申告による罹災証明書の発行など、今後ますます個人や地域が主体となる災害対応が多くなる。

・個人がどのように地域に貢献できるか

防災は地域の総合力が問われる。地域の災害対策を最適化するために、個人が地域にどのような貢献ができるのかを業務プロセスから考える。防災士等、基礎的な知識を保有する専門人員を組織化して、地域の防災政策に関わる仕組みが求められる。

・地域の人材育成はどうあるべきか

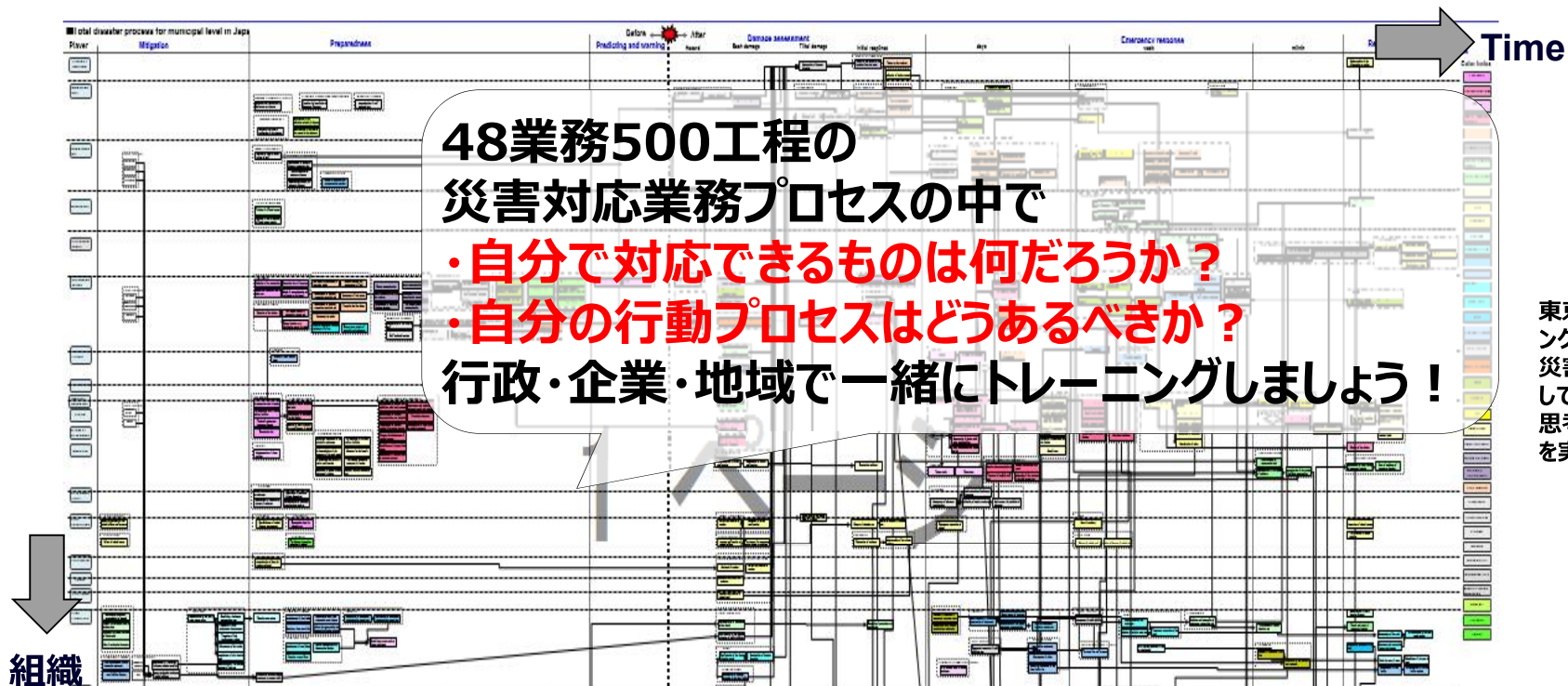
災害に対する事前対策から復興期に至るまで、防災全般にわたる業務を体系的、実践的に把握し、様々な状況を先読みして考え、関連する人々や組織との連携や協働により、課題解決に向けた意思決定とマネジメントができる各組織のリーダーの育成が必要である。

災害対策で重要なことは、「どんな決断を下すのか」ではなく、「どうやって決断を下すのか」である。その意思決定プロセスを定め、自制心をもって運営することが災害対策の要である。

プロセス思考の意思決定を習得するために、知識を活かし、災害が起こった時にどうすればよいかという行動の体験と実践により、組織を支え、リーダーとなれる人材を地域で養成することが求められる。

- (論理性と判断力) 災害対応を論理的に把握・思考し、迅速に判断・行動できる人材
- (連携力と活用力) 様々な組織・人々の能力・専門性を把握・活用し、協働できる人材
- (先見性と戦略性) 災害状況と対応の先を見通し、戦略的な対応力を身に付けた人材
- (知識と創造) 災害対応の知識を活かし、新たなアイデアを創造・実践できる人材

■災害対応業務プロセス



東京大学の災害対策トレーニングセンター (DMTC)では、災害対応業務プロセスを俯瞰して、実技を取り入れたプロセス思考の意思決定のトレーニングを実施しています。



<http://tdmtc.tokyo/>